

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	594,483	576,267	2,866,960
経常利益又は経常損失() (千円)	100,837	83,460	53,533
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	27,529	53,045	117,376
四半期包括利益又は包括利益(千円)	85,507	186,047	6,204
純資産額(千円)	6,511,827	6,741,279	6,591,115
総資産額(千円)	7,312,939	7,693,021	7,548,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	2.30	4.43	9.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	87.6	87.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、企業収益の回復などが伝えられたものの、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の低下や、電力不足への警戒感などから、先行き不透明な状態で推移いたしました。世界経済においても、欧州を中心として金融不安がくすぶる不安定な状況が続いています。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートフォンの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性の声がある一方で、世界経済への不安感等から、設備投資に様子見の傾向が見られました。

このような中、当社グループは、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げ、迅速かつ適切な意思決定を可能にする組織作りと、それに伴う収益率向上を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループの当第1四半期の連結売上高は576百万円となり、前第1四半期連結累計期間（以下、「前第1四半期」）と比較して18百万円、3.1%の減少となりました。前述のように、景気の先行きに関して警戒感が広がっており、光通信分野での売上高が伸び悩んだことが主な要因です。

当第1四半期の営業損失は66百万円（前第1四半期は営業損失36百万円）となった一方、経常損失は83百万円（前第1四半期は同100百万円）と、前第1四半期より損失の縮小となりました。前第1四半期においては為替差損64百万円を計上したのに対し、当第1四半期においては17百万円であったことによるものです。

当社が2001年に投資したTransmode Holding AB（出資当時はLumentis AB）の上場に伴う株式売却により、投資有価証券売却益133百万円を計上いたしました。これにより、四半期純利益は53百万円（前第1四半期は四半期純損失27百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光部品関連事業

当第1四半期の売上高は340百万円と、前第1四半期（383百万円）より11.3%の減少となりました。製品単価の下落に加えて、顧客において震災等の影響を見定める動きがあったことなどが影響したものです。

光測定器関連事業

通信設備投資の回復や、中国における通信光化の急速拡大を背景に、製造ライン向け光測定器製品の売上が継続し、研究開発向けの光源装置も好調でありました。また、OCT（Optical Coherence Tomography = 光干渉断層画像）関連製品についても、医療機器向け光源装置の販売や、開発受託案件を伸ばしました。当第1四半期の売上高は前第1四半期（148百万円）より8.9%の増加の162百万円となりました。

システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売について、既存顧客に対するきめ細かなフォローアップを強化し、利用の更新率向上に努めました。この結果、当第1四半期の売上高は73百万円と、前第1四半期（61百万円）に比して19.4%の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前述の通り、通信設備投資の必要性は高まっておりますが、東日本大震災と、その後の電力供給不安、世界的な景気の不透明感などが、光通信市場においても影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、このような環境のもと、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,200	119,602	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	119,602	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草 字年上坂5823番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,858	1,666,863
受取手形及び売掛金	813,208	556,696
有価証券	175,356	171,246
商品及び製品	129,833	126,586
仕掛品	79,408	90,967
原材料	260,228	294,367
その他	82,941	54,134
流動資産合計	2,889,836	2,960,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,087	1,957,911
機械装置及び運搬具(純額)	46,679	42,880
土地	1,624,241	1,624,241
リース資産(純額)	4,795	4,069
その他(純額)	102,960	120,668
有形固定資産合計	3,760,764	3,749,771
無形固定資産	101,515	98,471
投資その他の資産		
投資有価証券	768,499	856,920
その他	27,413	26,995
投資その他の資産合計	795,913	883,916
固定資産合計	4,658,193	4,732,158
資産合計	7,548,030	7,693,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,911	349,871
未払法人税等	14,485	4,085
賞与引当金	25,256	41,699
その他	128,920	134,864
流動負債合計	546,573	530,520
固定負債		
退職給付引当金	241,763	248,715
役員退職慰労引当金	153,335	-
資産除去債務	10,612	10,673
その他	4,628	161,832
固定負債合計	410,340	421,221
負債合計	956,914	951,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	597,568	614,730
自己株式	80	80
株主資本合計	6,785,519	6,802,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,094	59,383
為替換算調整勘定	116,309	120,785
その他の包括利益累計額合計	194,404	61,402
純資産合計	6,591,115	6,741,279
負債純資産合計	7,548,030	7,693,021

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	594,483	576,267
売上原価	381,492	378,449
売上総利益	212,991	197,818
販売費及び一般管理費	249,493	264,262
営業損失()	36,501	66,444
営業外収益		
受取利息	6,223	6,590
受取配当金	681	648
助成金収入	3,888	5,321
その他	244	463
営業外収益合計	11,037	13,022
営業外費用		
支払利息	103	57
為替差損	64,373	17,453
休止固定資産関係費用	10,743	10,580
その他	153	1,947
営業外費用合計	75,373	30,039
経常損失()	100,837	83,460
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	79,969	-
固定資産売却益	-	5,737
投資有価証券売却益	1,850	133,618
特別利益合計	81,819	139,355
特別損失		
固定資産除却損	7	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	-
特別損失合計	5,944	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24,962	55,830
法人税等	2,566	2,785
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,529	53,045
四半期純利益又は四半期純損失()	27,529	53,045

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,529	53,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,056	137,478
為替換算調整勘定	17,921	4,476
その他の包括利益合計	57,977	133,002
四半期包括利益	85,507	186,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,507	186,047
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
建物及び構築物	460,091千円	453,675千円
土地	41,177千円	41,177千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	42,511千円	45,599千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	383,839	148,920	61,541	594,300	183	594,483	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	
計	383,839	148,920	61,541	594,300	183	594,483	
セグメント利益又は損失 ()	7,578	42,101	2,051	36,574	73	36,501	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2. 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
売上高				
外部顧客への売上高	340,599	162,162	73,506	576,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	340,599	162,162	73,506	576,267
セグメント利益又は損失()	25,372	48,775	7,703	66,444

(注)1. 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円30銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	27,529	53,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,529	53,045
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,950	11,960,874

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。